

政策ごとの予算との対応について(個別表)【年金特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
Ⅶ 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				2,514,692	2,439,724	△ 74,968
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				2,514,692	2,439,724	△ 74,968
1 障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	2,514,692	2,439,724	△ 74,968
Ⅷ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること				80,894,777,027	83,328,009,056	2,433,232,029
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				80,894,777,027	83,328,009,056	2,433,232,029
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	27,109,283,728	28,372,593,089	1,263,309,361
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	450,161,297	368,560,948	△ 81,600,349
	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	9,050	9,161	111
		国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	320,807,163	289,350,023	△ 31,457,140
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,360,494,041	3,507,742,295	147,248,254
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,420,560	64,644,793	△ 1,775,767
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,073,864,272	24,537,576,387	463,712,115
		保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	358,096,000	450,048,539	91,952,539
		実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,764,683,440	4,755,918,593	△ 8,764,847
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,803,492,397	20,325,184,659	521,692,262
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	192,386,813	223,684,171	31,297,358
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,960,162	17,528,272	568,110
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	60,327,212	64,189,174	3,861,962
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	6,762,151	39,030,659	32,268,508
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,028,741	311,948,293	919,552
所 管 計				80,897,291,719	83,330,448,780	2,433,157,061

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
 2. 厚生労働省所管分のみ掲記している。
 3. 4年度予算額は、当初予算額である。